

# 第 67 期 決算公告

(自 平成 23 年 4 月 1 日 ～ 至 平成 24 年 3 月 31 日)

株式会社 **東電通**

## 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,177	流動負債	6,564
現金預金	629	支払手形	689
受取手形	302	工事未払金	4,226
完成工事未収入金	10,777	短期借入金	654
関係会社株式	11	リース債務	20
未成工事支出金	1,395	未払金	119
原材料及び貯蔵品	39	未成工事受入金	296
前払費用	105	預り金	43
繰延税金資産	243	完成工事補償引当金	7
関係会社短期貸付金	3	工事損失引当金	4
未収入金	621	賞与引当金	476
未収消費税等	34	役員賞与引当金	25
その他	18		
貸倒引当金	△4		
固定資産	10,677		
有形固定資産	4,193	固定負債	4,911
建物	956	リース債務	24
構築物	28	再評価に係る繰延税金負債	868
機械及び装置	9	退職給付引当金	3,910
車両運搬具	0	資産除去債務	34
工具器具	0	その他	72
備品	77		
土地	3,067		
リース資産	34		
建設仮勘定	18	負債合計	11,475
無形固定資産	619	(純資産の部)	
ソフトウェア	566	株主資本	11,936
リース資産	8	資本金	3,800
電話加入権	44	資本剰余金	2,305
その他	0	資本準備金	2,305
投資その他の資産	5,864	利益剰余金	5,830
投資有価証券	1,493	利益準備金	740
関係会社株式	2,552	その他利益剰余金	5,089
長期貸付金	3	固定資産圧縮積立金	150
関係会社長期貸付金	2	別途積立金	4,270
長期未収入金	153	繰越利益剰余金	668
差入保証金	202		
繰延税金資産	1,506	評価・換算差額等	1,443
その他	312	その他有価証券評価差額金	△110
貸倒引当金	△362	土地再評価差額金	1,553
		純資産合計	13,380
資産合計	24,855	負債・純資産合計	24,855

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書  
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
完 成 工 事 高	38,171
完 成 工 事 原 価	35,753
完 成 工 事 総 利 益	2,417
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,110
営 業 利 益	306
営 業 外 収 益	269
受 取 利 息	1
受 取 配 当 金	248
そ の 他	19
営 業 外 費 用	5
支 払 利 息	1
そ の 他	3
経 常 利 益	570
特 別 利 益	13
投 資 有 価 証 券 売 却 益	13
特 別 損 失	171
固 定 資 産 売 却 損	2
減 損 損 失	6
訴 訟 関 連 費 用	141
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1
貸 倒 引 当 金 繰 入	9
特 定 工 事 損 失	9
そ の 他	1
税 引 前 当 期 純 利 益	412
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△98
法 人 税 等 調 整 額	94
当 期 純 利 益	416

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券

##### 1. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### 2. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ②たな卸資産

##### 1. 未成工事支出金

個別法による原価法

##### 2. 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	5～50年
機械及び装置	2～10年

#### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### ③リース資産

##### 1. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

##### 2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

#### ③賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

#### ④役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

#### ⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。

#### ⑥工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高の計上基準

- イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）
- ロ. その他の工事  
工事完成基準

### 5. その他計算書類作成のための重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (2) 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

### (追加情報)

#### 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

### 貸借対照表に関する注記

- |  |          |
|--|----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額  | 1,921百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び債務  |          |
| 短期金銭債権   | 132百万円   |
| 短期金銭債務   | 2,936百万円 |
| 3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 |          |
| ①再評価の方法  |          |
| 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格により算出。                       |          |
| ②再評価を行った年月日  |          |
| 平成12年3月31日   |          |
| ③再評価を行った土地の当会計年度における時価と再評価後の帳簿価格との差額   | 6百万円     |
| 4. 親会社株式   |          |
| 流動資産の関係会社株式に11百万円含まれております。   |          |
| 5. 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。            |          |
| 受取手形   | 24百万円    |

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

16百万円

仕入高

18,797百万円

営業費用

209百万円

営業取引以外の取引による取引高

204百万円